

個別施策管理シート 対象事業年度 平成 23 年度

政策	5 安全な港	施策推進 責任者	企画調整室長 建設部長
基本施策	08 施設の安全性・信頼性の向上		
個別施策	24 海岸保全施設の機能を維持・強化する		

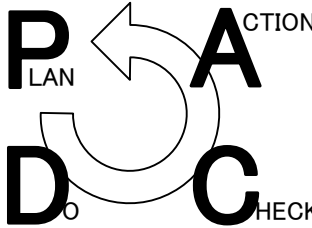
1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	県市民、地域住民、就業者、立地企業、港湾利用者							
	サービスの対象物(何を)	海岸保全施設(護岸、防潮壁、防潮扉、ポンプ所等)							
	意図(どういう状態にしたいのか)	機能を確保し、適正に管理されている							
内容	海岸保全施設は整備後40年以上経過していることから、周辺環境の変化に対応するため、海岸保全区域の変更や施設の防護機能の維持・回復・向上を図ることにより、海岸保全施設の機能を確保し、適正に管理していきます。								
目標	海岸保全施設の液状化対策を実施するなど、防護機能の強化を図ります。							目標達成に影響する外的要因等	
成果指標		年度 実績等	H19	H20	H21	H22	H23	目標 H24	指標の説明(式)
海岸保全施設を機能強化した割合	実績	%	10	11	13	14	15	16	
	達成率	%	62.5	68.8	81.3	87.5	93.8		(耐震性の完了した防潮壁)÷(耐震対策必要延長)
	実績								
	達成率	%							

2. DO(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課	事務事業名 (コード)	事務事業の概要	主な 活動・成果指標	H21	H22	H23	目標値 (年度)	H23年度事業に基づく評価結果				
					実績	実績	実績見込		H23年度 未までの 状況 ※1	H24年度以降の取組の方向性			備考(判断の理由・目標年次の変更等)
					上段:指標達成状況					事務事業 ※2	成果 ※3	コスト ※4	
					下段:事業費(千円・人件費込)								
	(企画調整室) 計画担当	海岸保全区域の変更(個24事01)	三河湾・伊勢湾沿岸海岸保全基本計画に位置づけられた防護ライン(防潮壁)に海岸保全区域を変更し、適切な海岸の管理・保全を図ります。	海岸保全区域の変更進捗率(中川運河以東)(%)	25.0 944	37.5 3,816	88 3,879	100 累計 (H23)	やや遅れ	延伸			関係機関との調整のため目標年度を延伸して取り組むため。
	(企画調整室) 事業担当	堀川口防潮水門ポンプ所(改良)整備事業(個24事02)	海岸保全施設の機能を維持するため、堀川口防潮水門ポンプ所の改良を行います。 規模:水門1式、排水機場改良1式	事業進捗率(%)	55.8 537,900	72.0 723,290	77.9 266,516	100 累計 (H24)	順調	継続			残りの事業を着実に進めていくため。
○	(企画調整室) 事業担当	大手ふ頭南護岸(補強)整備事業(個24事03)	海岸保全施設の機能を維持するため、大手ふ頭南護岸の液状化対策を図ります。 規模:護岸補強453m	事業進捗率(%)	12.9 86,400	19.8 80,390	30.8 127,496	100 累計 (H27)	順調	継続			生命・財産に関わる重要な施策であり、着実に事業を進める必要があるため。
	(建設部) 施設事務所	ポンプ施設・防潮扉等の管理(個24事04)	堀川口防潮水門・ポンプ施設、防潮扉等について保守点検を行い、不良箇所を発見した場合は緊急度に応じた補修を実施します。	防災時の施設の故障発生件数(件)	0 90,420	0 102,361	0 93,148	0 (継続)	順調	継続			現行レベルの保守点検を行うとともに、計画的に維持修繕工事を行うため。
◎	(企画調整室) 事業担当	防潮壁等改良事業(個24事08)	整備場所:名古屋市港区稲永・潮凧ふ頭、大手ふ頭、中川口、築地・ガーデンふ頭、大江ふ頭、昭和ふ頭、船見ふ頭、潮見ふ頭 内容:海岸保全施設の改良	事業進捗率(%)	3.8 13,800	9.8 39,085	23.1 68,901	100 累計 (H25)	順調	継続			生命・財産に関わる重要な施策であり、着実に事業を進める必要があるため。
	(企画調整室) 事業担当	鴨浦地区護岸(補強)整備の事業化(個24事09)	鴨浦地区護岸の液状化対策の事業化に向けて、関係者調整及び予算要求を行います。	要求額の予算化(回)			1 18,396	1 (H23)	順調	完了			23年度にて事業完了のため。
注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。 注)目標値欄の「(継続)」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則として24年度の間目標として設定しています。				施策コスト (事業費合計)	729,464	948,942	578,336						

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

H24年度以降の取組の方向性			平成24年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)
取組の 方向性	成果※3	コスト※4	安全・安心の観点からコスト拡大が止むを得ない事務事業があり、本組合の財政状況への悪影響が懸念されますが、着実に成果を拡大するための予算措置が必要です。
			
			今後の展開方向（新規事業の創出、事務事業の見直し等）
			- 海岸保全施設の機能を確保し、適正に管理することは、背後地域の生命・財産を守る重要な施策であり、速やかに事業進捗を図っていきます。 - 鴨浦地区護岸（補強）整備事業は、平成24年度より新規の事務事業とします。

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

平成23年度行政評価のACTION(取組の方向性)を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
- 背後地域の生命・財産を守るため、海岸保全施設の機能の維持・強化は不可欠ですが、こうした施設の老朽化対策等の維持管理費は増加しており、限られた財源のなかで効率的に配分する必要があります。 - 海岸保全区域の変更は、関係者調整に時間を要したことから24年度を目標に取り組む必要があります。 - 鴨浦地区護岸(補強)整備は、23年度の補正予算が措置されたため事業着手しました。 - 東日本大震災以降、最新の知見に基づいた見直しが進められていますが、海岸保全施設の機能維持、改良は早急に進めることが必要です。	
構成事務事業の適正性(構成される事務事業で個別施策の目標を達成できているかどうか。できていない場合は改善策を記入)	
事務事業の構成内容は概ね適正です。	